

ネットモニター調査結果 - '25年5月期 -

ご協力いただいたモニター数： 211社

調査期間：2025年6月1日～10日

《5月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業 況：下向く

見通し：下向く

- 5月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が2.9ポイント下降して17.5%、「下降・悪化」は0.5ポイント上昇して28.9%となり、DIは3.4ポイント下降して-11.4となった。

業種別DIは、製造業で15.1ポイント下降して-21.6、非製造業で5.2ポイント上昇して-4.1となった。

- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が50.0%、「時期的、季節的な要因で」が44.7%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が59.0%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が36.1%と続いた。
- 3ヵ月後（8月）の見通しは、「上昇・好転」が6.4ポイント下降して18.5%、「下降・悪化」が1.2ポイント上昇して23.7%となり、DIは7.6ポイント下降して-5.2となった。
- 5月の前年同月比は、「上昇・好転」が2.5ポイント下降して20.9%、「下降・悪化」が2.7ポイント下降して29.4%となり、DIは0.2ポイント上昇して-8.5となった。

業種別DIは、製造業で5.0ポイント下降して-14.8、非製造業で3.7ポイント上昇して-4.0となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

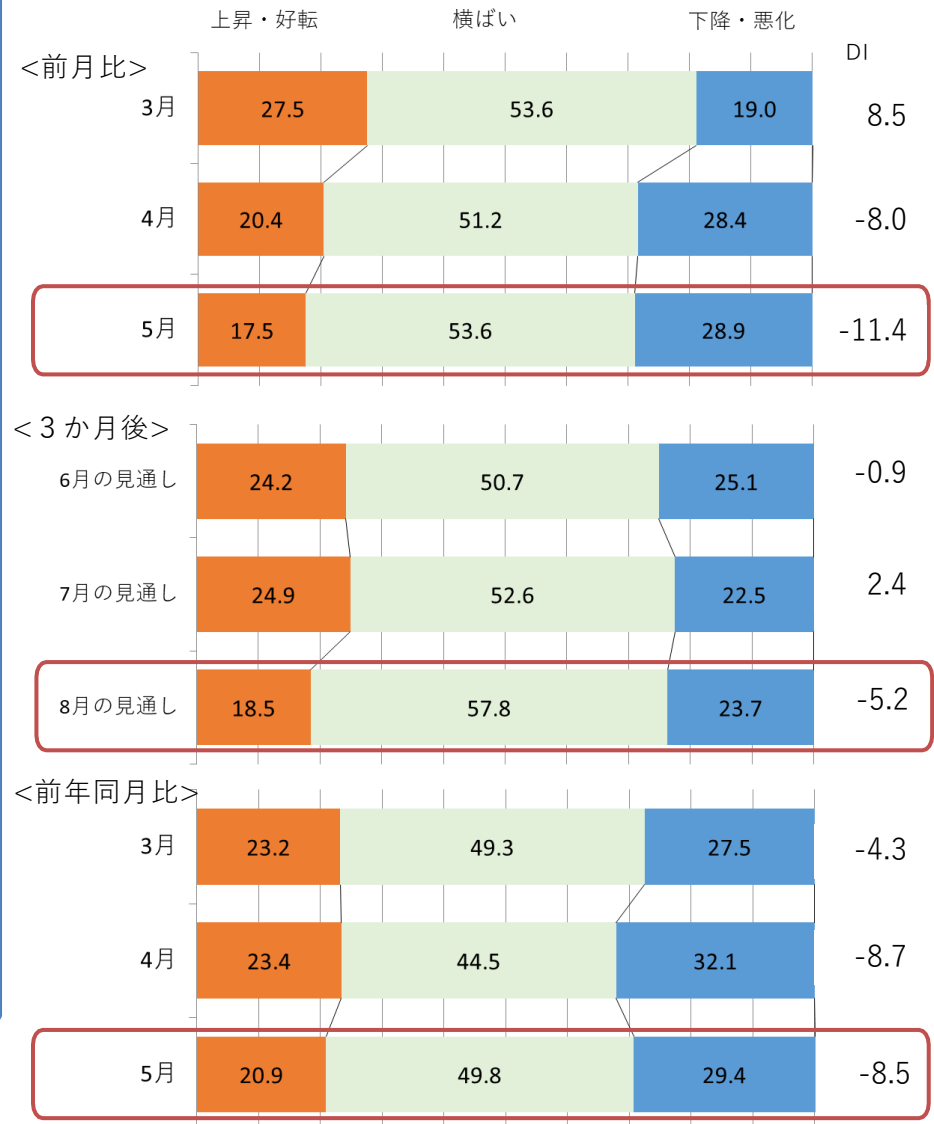


図 B 景況DIの推移（業種別）

* D I（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

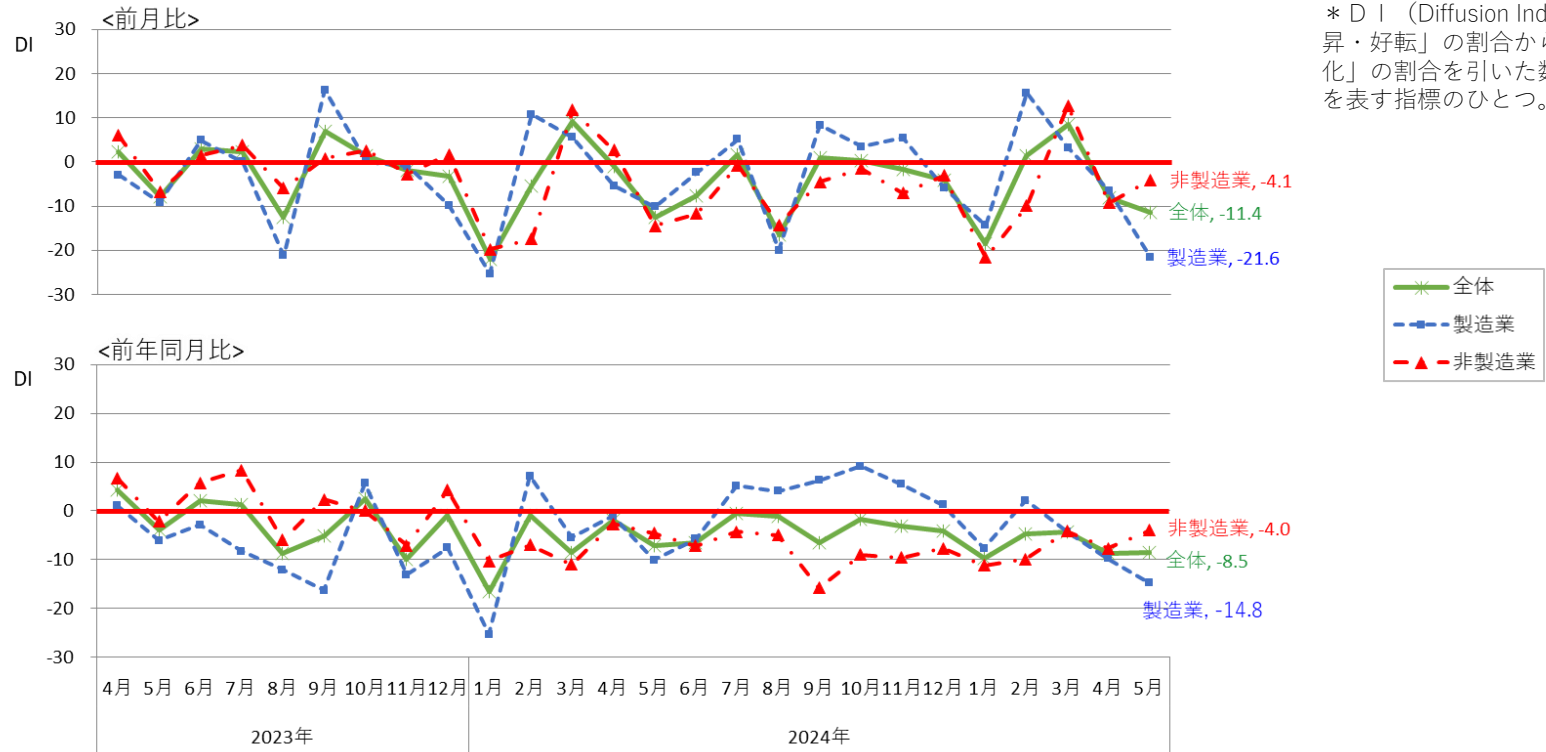
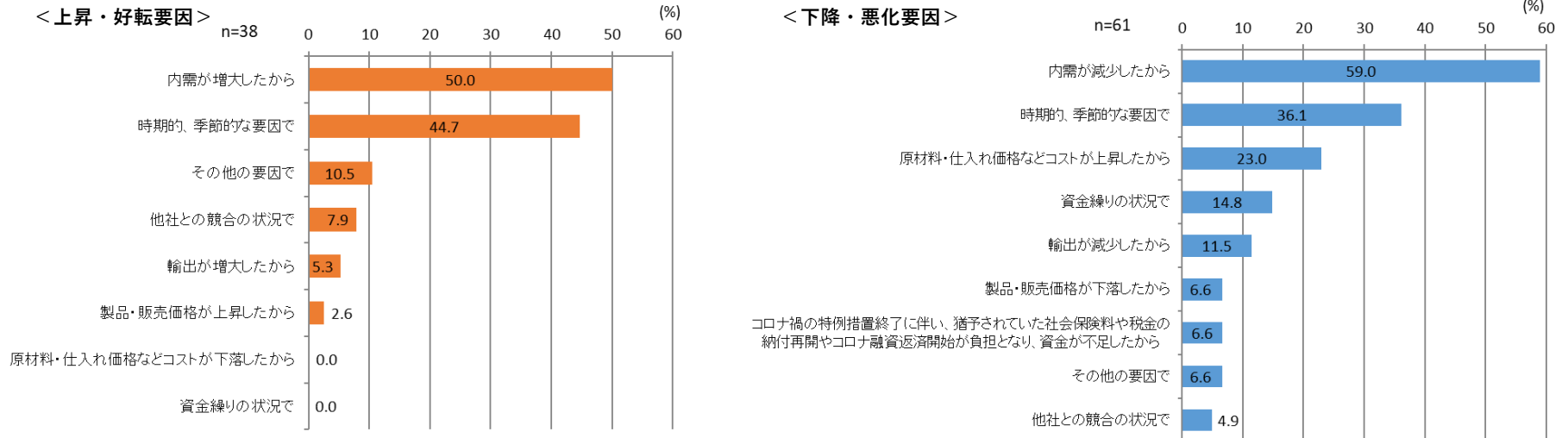


図 C 前月比景況変化の理由



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(5月)の資金繰りDIは、前回(4月)より0.1ポイント下降し、18.5となった。

<業種別>

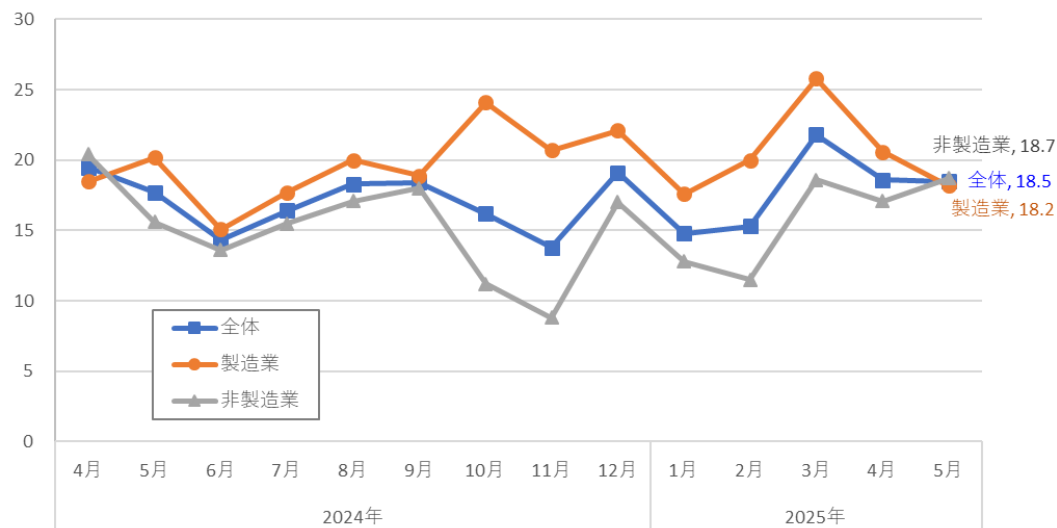
- 製造業では、DIは2.4ポイント下降して18.2となった。
- 非製造業では、DIは1.6ポイント上昇して18.7となった。

<規模別>

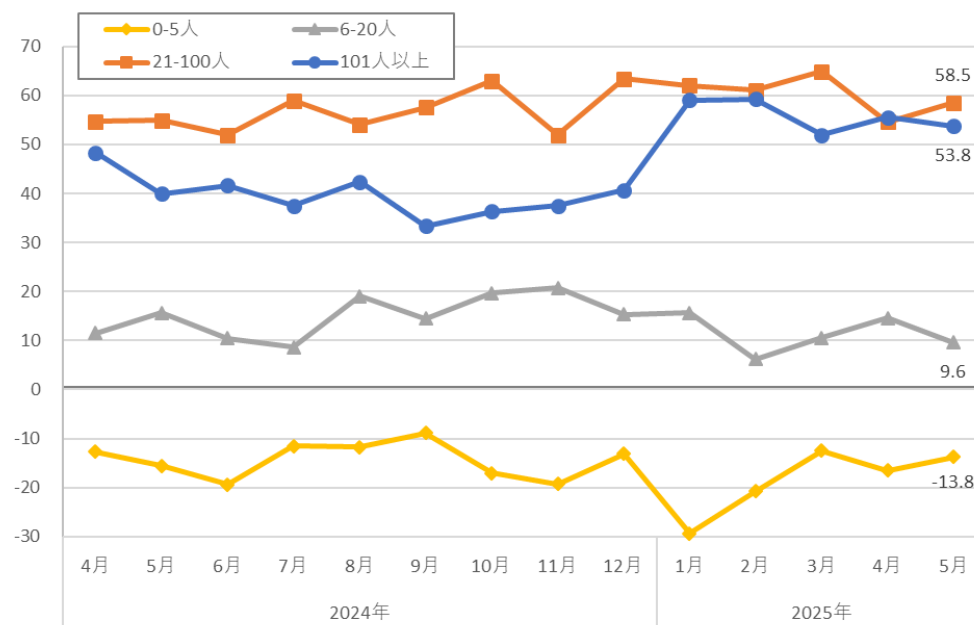
- 0-5人では、DIは2.7ポイント上昇して-13.8となった。
- 6-20人では、DIは5.0ポイント下降して9.6となった。
- 21-100人では、DIは3.9ポイント上昇して58.5となった。
- 101人以上では、DIは1.8ポイント下降して53.8となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が45.0%、「ややマイナスの影響がある」が37.0%となり、合計すると、82.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（4月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（4月）を少し下回った。

< 業種別 >

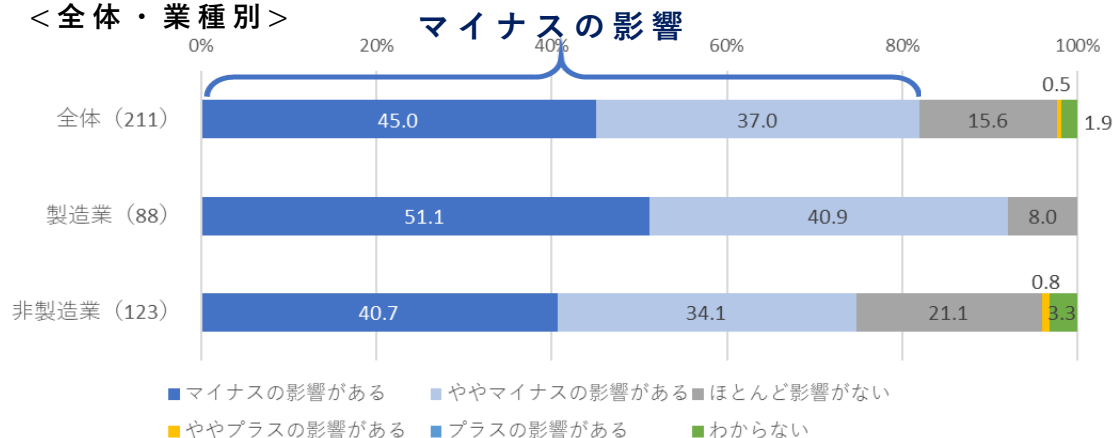
- 製造業では「マイナスの影響がある」が51.1%、「ややマイナスの影響がある」が40.9%となり、合計すると92.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が40.7%、「ややマイナスの影響がある」が34.1%で、合計するとマイナスの影響があるのは74.8%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

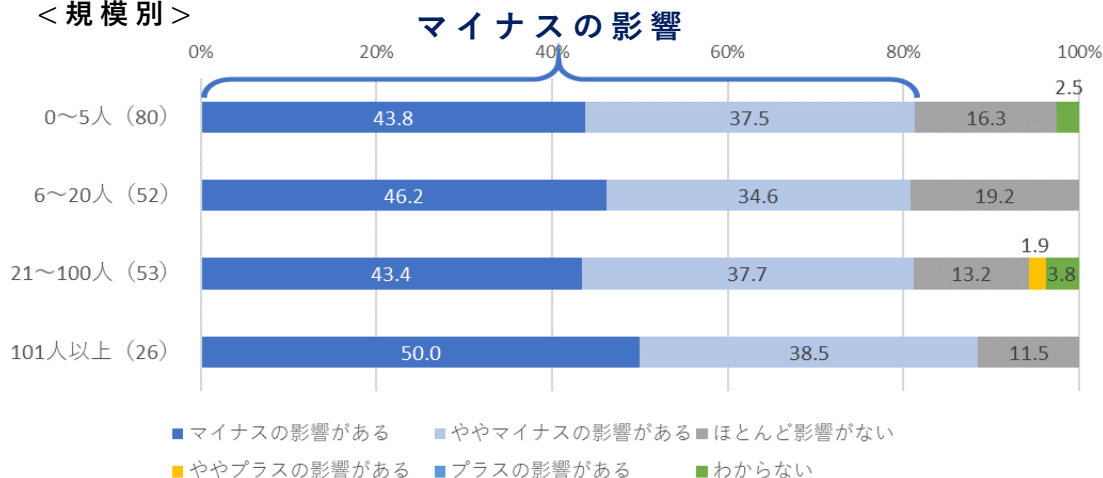
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で88.5%、0-5人で81.3%、21-100人で81.1%、6-20人で80.8%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

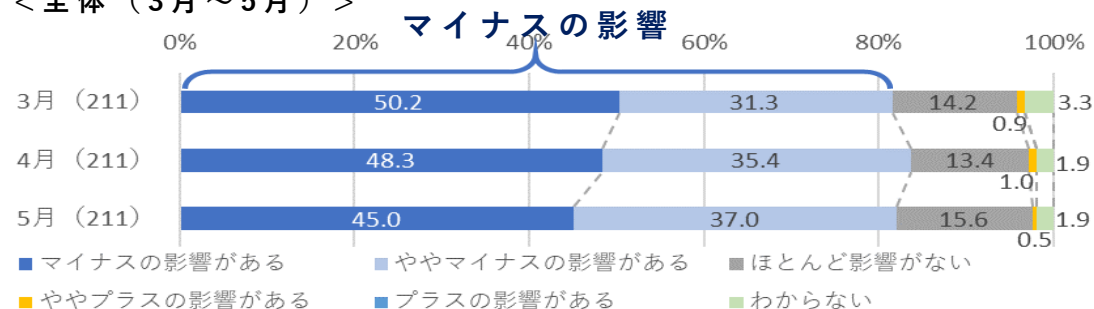
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（3月～5月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が59.6%と最も高く、続いて「粗利益の減少(価格据え置き)」が51.5%、「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が49.7%、「間接的な影響による業績の停滞・悪化」が25.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が71.3%、「粗利益の減少」、「エネルギー価格

の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」がともに55.0%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が28.8%と高くなった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が49.5%、「粗利益の減少」が48.4%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が45.1%となった。

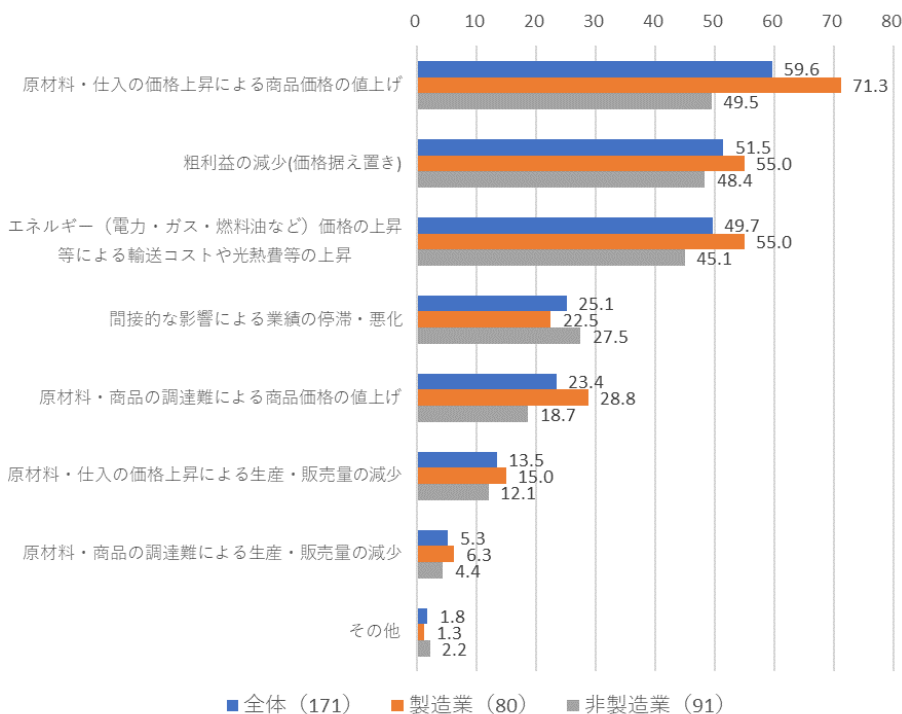
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で82.6%に達し、21-100人で62.8%、6-20人で61.9%、0-5人で47.6%となり、規模が大きくなるほど高い割合となった。

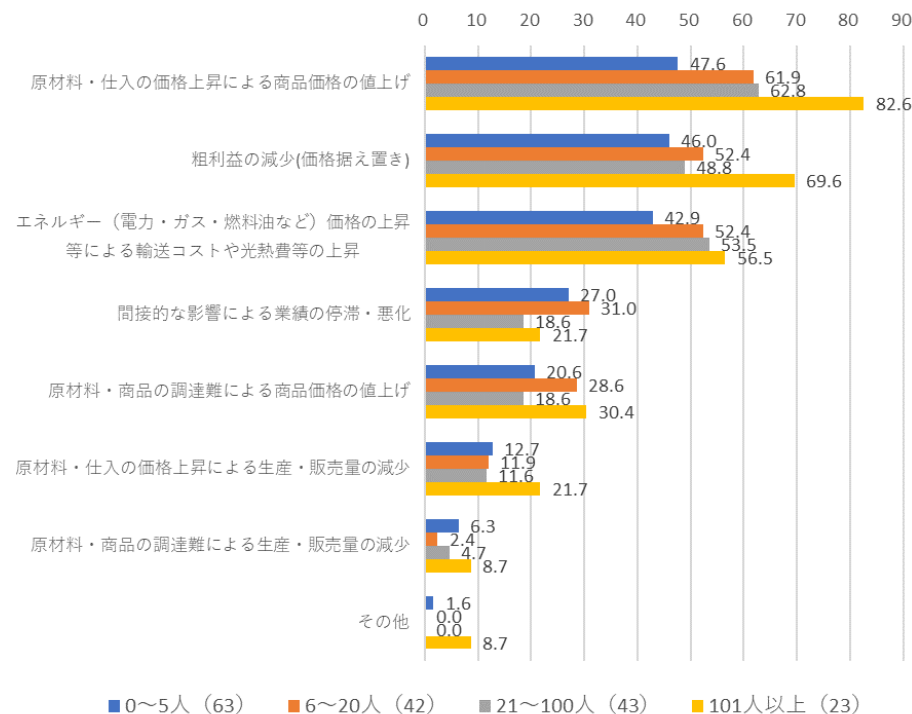
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が60.0%と最も高く、次いで「販売・営業の強化」が39.5%、「経費（人件費以外）の削減」が28.3%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が73.6%を占め、続いて「販売・営業の強化」が48.3%、「生産性の向上」が35.6%、「経費（人件費以外）の削減」が34.5%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が50.0%、「販売・営業の強化」が33.1%、「経費（人件費以外）の削減」が23.7%となった。

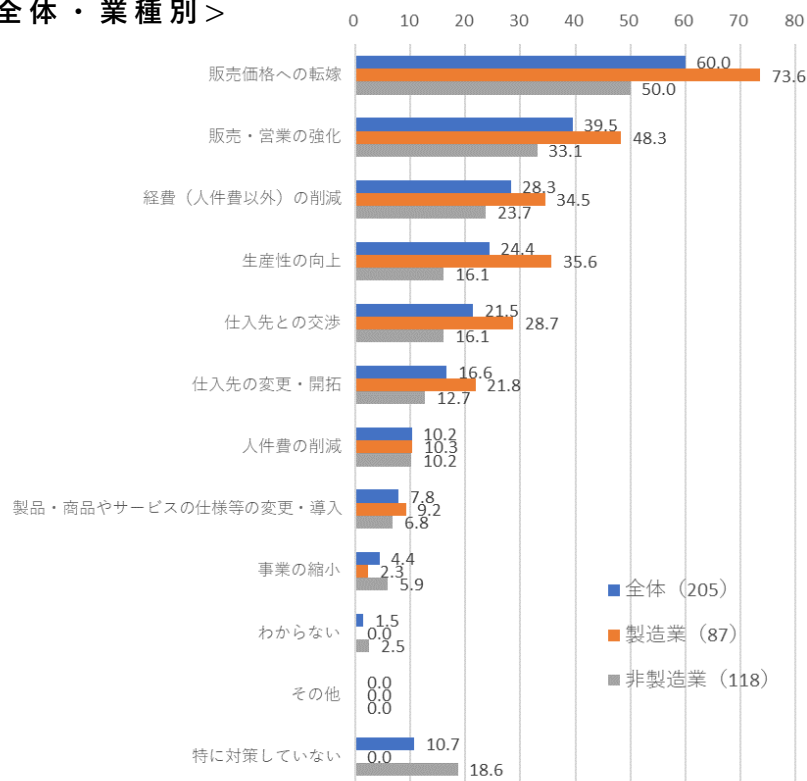
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で84.6%、21-100人で74.5%、6-20人で59.6%、0-5人で42.1%と高い割合を占め、規模が大きくなるほど高くなった。
- 「販売・営業の強化」も、101人以上で61.5%、21-100人で45.1%、6-20人で40.4%、0-5人で27.6%となり、規模が大きくなるほど高くなった。
- 「特に対策していない」は、0-5人では18.4%、6-20人、21-100人ではともに8%弱、101人以上では0.0%となった。

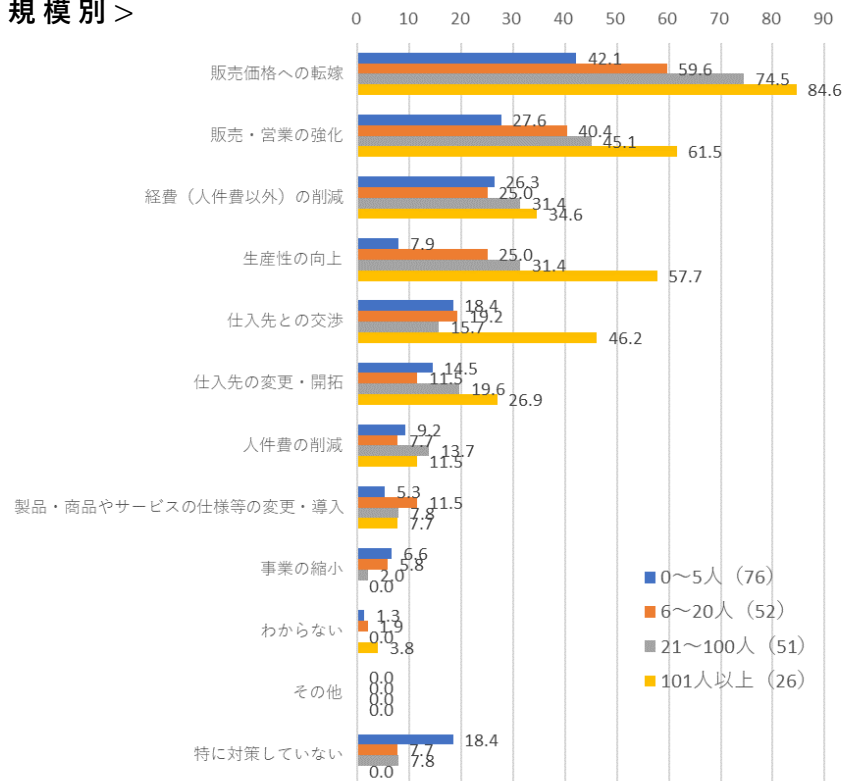
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《事業でのデジタル技術の活用状況に該当するステージ》図H

< 全体 >

- 事業でのデジタル技術の活用状況について、5段階のうち、どのステージに該当するか（5が最も高いレベル）を尋ねたところ、「ステージ3（個別業務(管理システム、ECサイト等)でデジタル技術を用いた業務効率化や売上向上を実現）」が40.2%と最も高く、次いで「ステージ2（資料作成(文書や数量データ等)やインターネット等、一部でパソコンなどのデジタル機器を活用）」が36.8%、「ステージ4（業務横断的なデジタル管理により、幅広い事業分野で業務効率化や売上向上を実現）」が17.2%、「ステージ1（パソコンやインターネットなどのデジタル技術はほとんど使わない）」が3.3%、「ステージ5（全社戦略により、デジタル技術（AI、ICT等）を活用した事業・組織の変革、競争力向上を実現）」が2.4%という順となった。

< 業種別 >

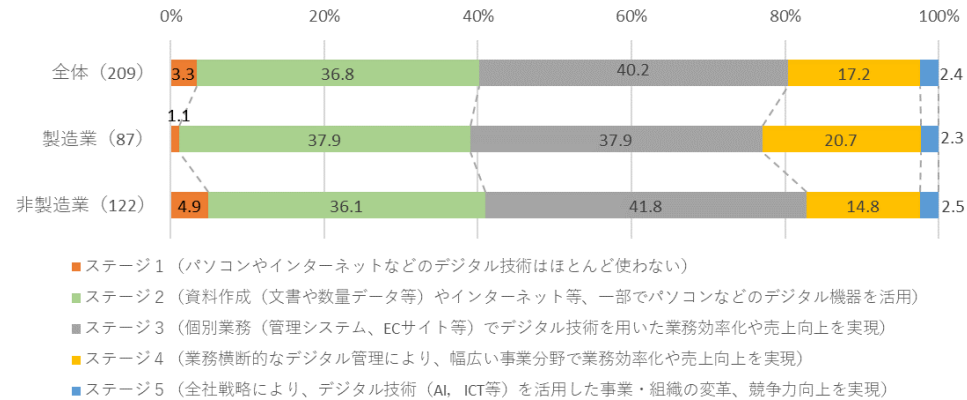
- 製造業では、「ステージ2」、「ステージ3」がいずれも37.9%、「ステージ4」が20.7%、「ステージ5」が2.3%、「ステージ1」が1.1%となった。
- 非製造業では、「ステージ3」が41.8%、「ステージ2」が36.1%、「ステージ4」が14.8%、「ステージ1」が4.9%、「ステージ5」が2.5%となった。

< 規模別 >

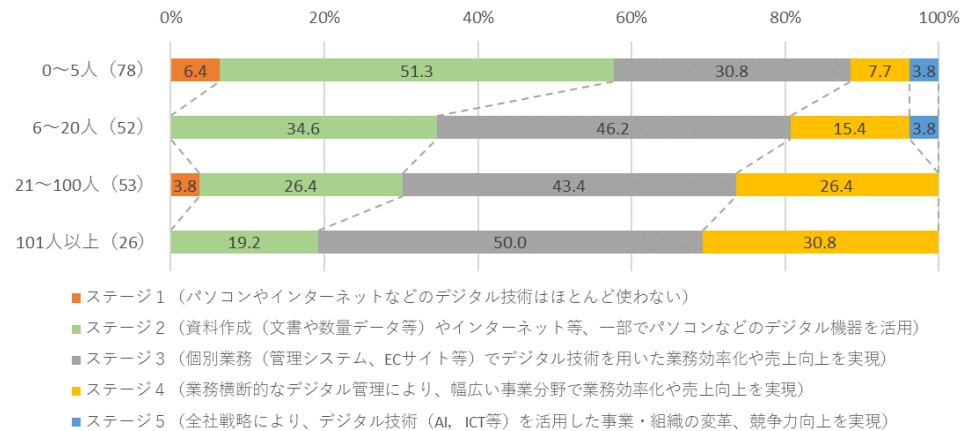
- 6人以上の規模では「ステージ3」が40~50%、5人以下の規模では「ステージ2」が50%強と高くなった。
- 規模が大きくなるほど、「ステージ2」が減少し、「ステージ4」が増加した。その一方、「ステージ5」は、20人以下の規模でのみ見られた。

図H 事業でのデジタル技術の活用状況に該当するステージ

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《デジタル技術の活用・DX推進による生産性向上》図I

< 全体 >

- デジタル技術の活用・DX推進により、生産性が向上したかどうかを尋ねたところ、「やや向上した」という回答が51.0%と最も高く、「大幅に向上した」(10.3%)と合わせると、61.3%が向上したという結果となった。
- 「変わらない」は29.9%、「わからない」は7.4%。
- 低下したという回答は1.5%（「やや低下した」(1.5%)、「大幅に低下した」(0.0%)）。

< 業種別 >

- 製造業では、「向上した」は62.1%（「大幅に向上」9.2%、「やや向上」52.9%の合計）、「変わらない」は23.0%、「わからない」は12.6%、「低下した」は2.3%（「やや低下」(2.3%)、「大幅に低下」(0.0%)の合計）。
- 非製造業では、「向上した」は60.7%（「大幅に向上」11.1%、「やや向上」49.6%の合計）、「変わらない」は35.0%、「わからない」は3.4%、「低下した」は0.9%（「やや低下」(0.9%)、「大幅に低下」(0.0%)の合計）。

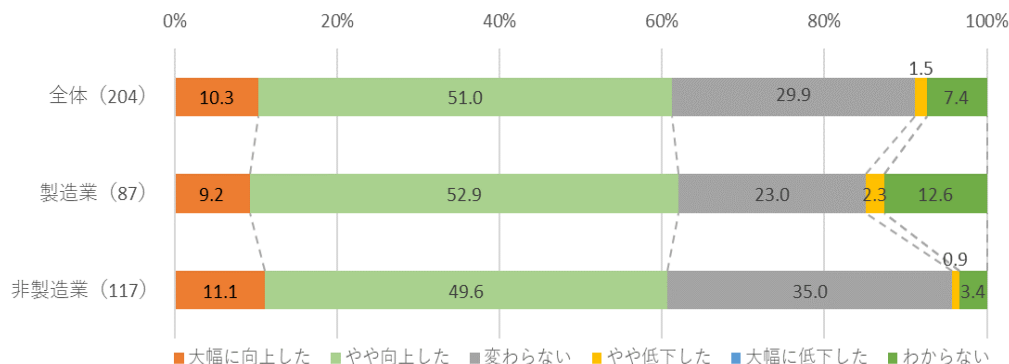
< 規模別 >

- 規模が大きくなるほど、「やや向上した」の割合は高い。「向上した」（「大幅に向上」、「やや向上」の合計）は、21-100人で77.0%、101人以上で73.0%、6-20人で63.5%、0-5人で44.6%。
- “低下した”（「やや低下」、「大幅に低下」の合計）は、6-20人で3.8%、0-5人で1.4%、21人以上の規模では0.0%という結果となった。

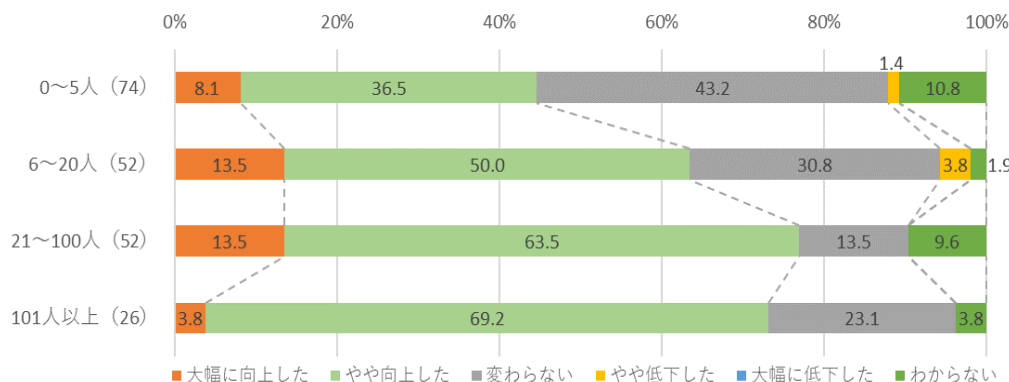
図I デジタル技術の活用・DX推進による生産性向上

図Hでの回答「ステージ1」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《導入済みのデジタル機器やシステム等》図J

< 全体 >

- 導入済みのデジタル機器やシステム等について尋ねた結果、「オンライン会議システム」が51.5%と最も高く、続いて「販売・生産・出退勤など特定業務の管理システム」49.0%、「ファイル共有・クラウドストレージ」42.1%、「全社的な業務管理システム」39.1%、「グループウェア・予定管理ツール」30.2%、「SNSによる情報発信」29.2%、「生成AIによる書類・資料作成」21.3%と続いた。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売・生産・出退勤など特定業務の管理システム」が60.5%を占め、「オンライン会議システム」48.8%、「全社的な業務管理システム」47.7%、「ファイ

ル共有・クラウドストレージ」36.0%と続いた。

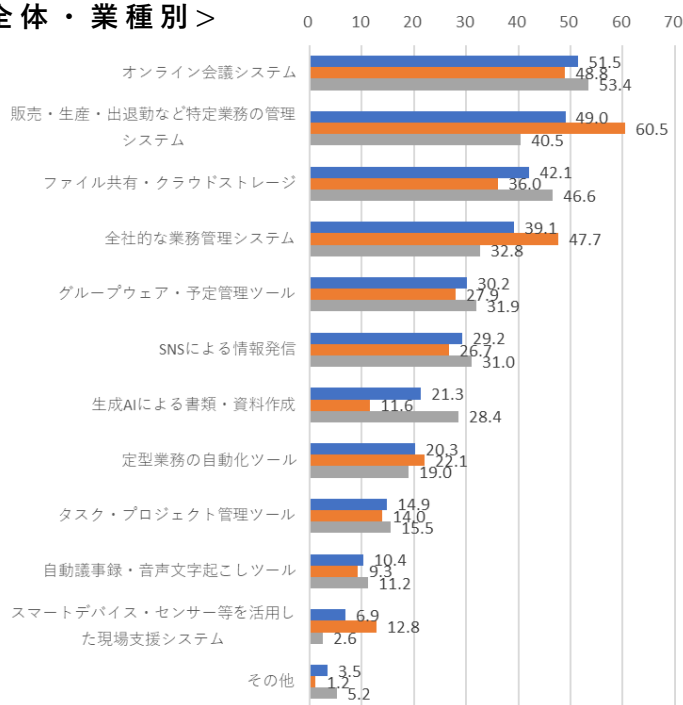
- 非製造業では、「オンライン会議システム」53.4%、「ファイル共有・クラウドストレージ」46.6%、「販売・生産・出退勤など特定業務の管理システム」40.5%、「全社的な業務管理システム」32.8%と続いた。

< 規模別 >

- 101人以上では「オンライン会議システム」が76.9%を占め、「販売・生産・出退勤など特定業務の管理システム」、「グループウェア・予定管理ツール」がともに65.4%、「ファイル共有・クラウドストレージ」、「全社的な業務管理システム」がともに53.8%と高く、いずれの項目も比較的規模の大きい企業の割合が高い傾向にある。

図J 導入済みのデジタル機器やシステム等

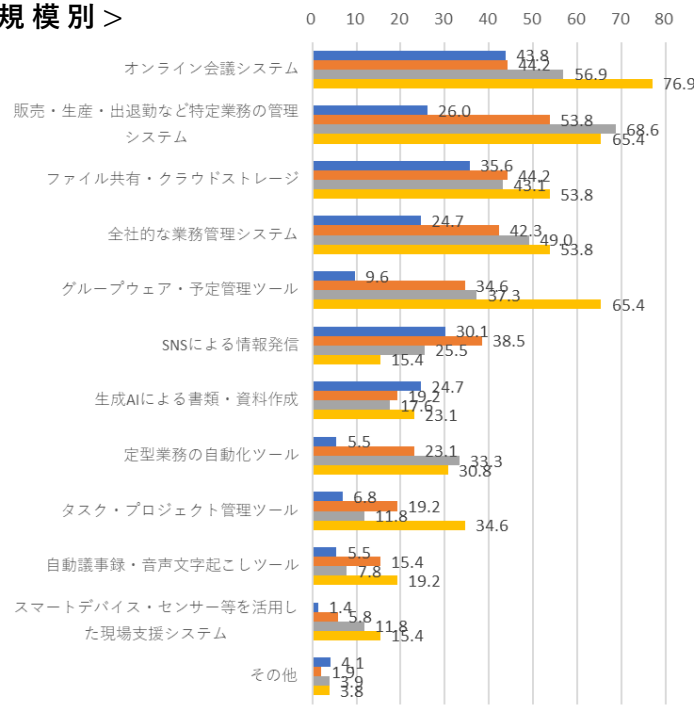
< 全体・業種別 >



■ 全体 (202) ■ 製造業 (86) ■ 非製造業 (116)

図Hでの回答「ステージ1」を除く集計

< 規模別 >



■ 0～5人 (73) ■ 6～20人 (52) ■ 21～100人 (51) ■ 101人以上 (26)

《デジタル化を進めるための知識やノウハウ等についての課題》図K

< 全体 >

- デジタル化を進めるための知識やノウハウ等についての課題として、「プログラム等の専門知識を持つ人材がいらない」が39.6%と最も高く、続いて「社内にデジタル化を推進する体制が整っていない」が38.2%、「デジタル技術を使った業務改善提案ができる人材がいらない」が29.0%、「デジタル技術に不慣れな従業員の抵抗感・不信感」が21.7%、「特にない」が18.4%などと続いた。

< 業種別 >

- 製造業では、「プログラム等の専門知識を持つ人材がいらない」47.7%、「社内にデジタル化を推進する体制が整って

いない」46.5%、「デジタル技術を使った業務改善提案ができる人材がいらない」37.2%と続いた。

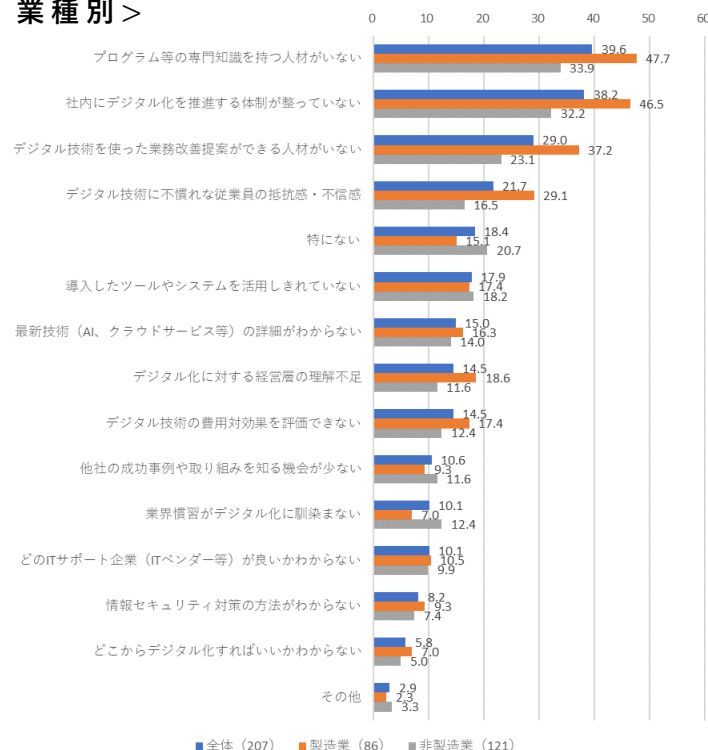
- 非製造業では、「プログラム等の専門知識を持つ人材がいらない」33.9%、「社内にデジタル化を推進する体制が整っていない」32.2%、「デジタル技術を使った業務改善提案ができる人材がいらない」23.1%と続いた。

< 規模別 >

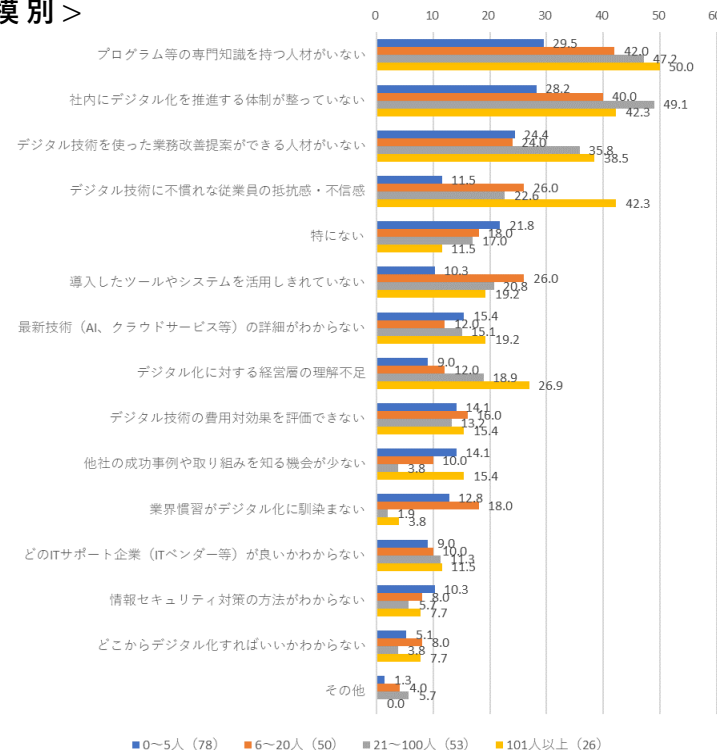
- 101人以上では、「プログラム等の専門知識を持つ人材がいらない」が50.0%、「社内にデジタル化を推進する体制が整っていない」、「デジタル技術に不慣れな従業員の抵抗感・不信感」がともに42.3%、「デジタル技術を使った業務改善提案ができる人材がいらない」が38.5%と高く、いずれの項目も比較的規模の大きい企業の割合が高い。

図K デジタル化を進めるための知識やノウハウ等についての課題

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《デジタル技術の活用・DX推進への今後の取り組み》図L

< 全体 >

- 今後、デジタル技術の活用・DX推進にどのように取り組んでいきたいかについて尋ねたところ、「できる限り取り組む」という回答が65.7%と最も高くなった。次いで「重点的に取り組む」が19.3%、「取り組む予定は無い」が8.7%、「わからない」が6.3%という順となった。

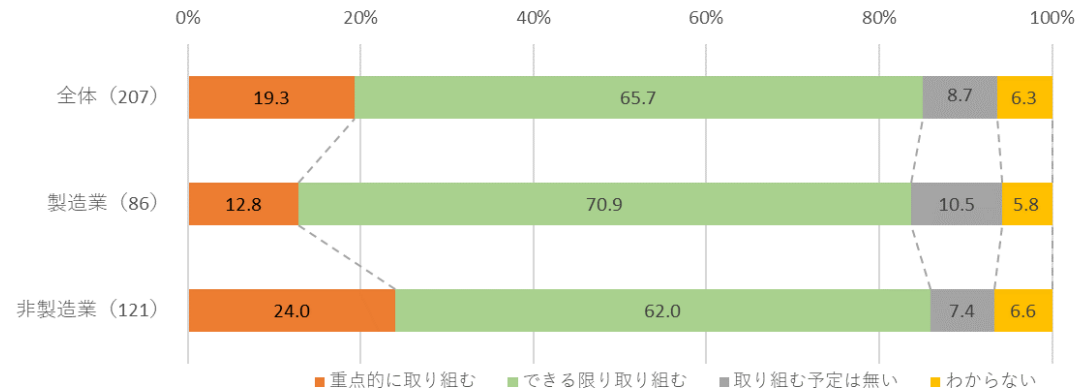
< 業種別 >

- 製造業では、「できる限り取り組む」が70.9%に達し、「重点的に取り組む」が12.8%、「取り組む予定は無い」が10.5%、「わからない」が5.8%となった。
- 非製造業では、「できる限り取り組む」が62.0%、「重点的に取り組む」が24.0%、「取り組む予定は無い」が7.4%、「わからない」が6.6%となった。

< 規模別 >

- いずれの規模においても、「できる限り取り組む」は最多。
- 規模が大きくなるほど、「重点的に取り組む」の割合が増加。
- 「取り組む予定は無い」は、小さい規模の割合が高く、0-5人、6-20人とともに1割強。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

